

《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

1. 安全でおいしい水を提供し、きれいな水を川に流します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 水道水の安定供給を行います	水道施設の更新計画に基づき、老朽化した水道施設を耐震性のある施設へ計画的に更新することで、漏水防止と耐震性の向上を図ります。	配水管耐震化率	12.3%	19%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水道施設整備事業	水道施設の整備実施計画に基づき随時耐震性のある施設へと更新し、水道水の安定供給と漏水事故や災害時の被害の低減化を図ります。	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 水道水の高品質化を図ります	平成19年度に策定した鳥栖市水質管理指標の内容を見直し、よりおいしい水を提供するとともに、水質監視、水質検査を実施します。	新水質管理指標の達成率	86.2%	98%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水道水質管理推進事業	鳥栖市独自の水道水質管理指標に沿った安全で、よりおいしい水を提供するとともに、定期的な検査や適正な浄水処理水質管理を実施します。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
3. 生活排水の適正処理を行います	生活排水の適正処理を継続的に行えるよう、予防保全的な維持管理を実施するため、長寿命化や耐震化など、下水道施設の強化を図ります。	汚水処理人口普及率	99.60%	100%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共下水道整備事業	生活排水の適正処理を行い、生活環境の向上を図るため、下水道等整備構想に基づき公共下水道の整備を行います。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
4. 経営基盤の強化を図ります	水洗化の促進による下水道使用料の収益向上を図り、また事業コスト削減の具体策を検討し、実行することで事業運営の効率化や財政状況の改善を図ります。	水洗化率	90.30%	91.3%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水洗化促進事業	各家庭や事業場の水洗化を促進し、事業経営の根幹をなす使用料収益の向上を図ります。	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施
効率的な経営の推進	事業コスト削減の具体策を検討し、実行することで事業運営の効率化や財政状況の改善を図ります。	・農集施設(千歳)の公共下水道への接続 経営健全化検討	・農集施設(下野)の公共下水道への接続	・農集施設(於保里)の公共下水道への接続	経営健全化検討	

2. 快適な住環境を提供します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 良質な住宅の供給に努めます	市営住宅の計画的な修繕・改修により、長寿命化やバリアフリー化を推進します。 また、老朽化により長寿命化が困難な市営住宅については、改築・廃止等を含めて、検討を進めます。	市営住宅内手すり設置率	57%	100%		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市営住宅ストック改善事業	市営住宅の延命化、バリアフリー化及び設備の改修を行います。	75% (市営住宅内手すり設置率)	89% (市営住宅内手すり設置率)	89% (市営住宅内手すり設置率)	96% (市営住宅内手すり設置率)	100% (市営住宅内手すり設置率)

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 多様な居住ニーズに対応した支援の充実を図ります	市営住宅内に高齢者や障害のある人向け等の特定目的住宅を適切に設定し、配慮が必要な方が入居しやすい環境整備を行います。 また、各住宅管理者等と連携を図り、多様な住宅情報の提供に努めます。	市営住宅特定目的住宅戸数	39戸	65戸		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生活弱者向け住宅確保事業	市営住宅内に配慮が必要な方向けの特定目的住宅を適切に設定します。	45戸	50戸	55戸	60戸	65戸

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
3. 空き家対策を推進します	適切な管理が行われていない空き家等の所有者に対し、指導等を行い周辺の生活環境の保全を図るとともに、危険な空き家等の除却及び使用できる空き家等の利活用を進めます。	指導等により除却に至った空き家数(延べ)	7戸	30戸		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
空き家等対策事業	空き家の適正管理及び危険な空き家の除却に向けた取組を行うことにより、適切に管理されていない空き家を減らします。また、使用できる空き家等の利活用についても今後検討していきます。	空き家の実態調査	空き家対策計画の策定	計画に沿った空き家対策の実施	計画に沿った空き家対策の実施	計画に沿った空き家対策の実施

《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

3. 犯罪のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 市民の防犯意識の高揚に努めます	日常生活の中でできる防犯への取組、防犯対策等について、ホームページ、広報紙等を通じて発信することで、防犯意識の高揚に努めます。	防犯に関する広報紙の配布	1回/月	1回/月		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要	防犯啓発紙の配布	防犯啓発紙の配布	防犯啓発紙の配布	防犯啓発紙の配布	防犯啓発紙の配布
広報紙等による啓発	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していきます。					

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 地域防犯体制の充実を図ります	子どもの安全を見守る活動など、地域で自主的に取り組む防犯活動に対して支援を行います。	子ども110番の家	657軒	730軒		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援
子ども110番の家の推進	子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった時、助けを求めてかけ込むことができるように、地域の協力家庭（事業所等含む）が「子ども110番の家」の旗等を掲げ、助けを求めて来た子どもを保護することにより、子どもたちを犯罪から守り、犯罪の抑止力の向上にも寄与します。					

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
3. 防犯対策の充実を図ります	地域における安全な環境を創出するため、防犯協会に対し、防犯灯設置等の支援を行います。また、子どもの下校時の安全確保のため、防犯パトロールを実施します。	防犯灯設置数（防犯協会）	3,533基	3,800基		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基
防犯灯設置の支援	防犯灯を整備する防犯協会に対して支援を行います。					
防犯パトロールの実施	青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施します。	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施

《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

4. 交通事故のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 交通安全啓発・教育を進めます	幼児、児童及び高齢者を対象とした交通安全教室の開催や交通安全啓発活動を行い、交通安全意識の高揚を図ります。	交通事故発生件数	855件	810件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通安全教室の実施	警察、交通安全指導員等と連携し、就学児童・未就学児童及び高齢者を対象に、毎年交通安全教室を開催し、意識の高揚と啓発普及を図ります。	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 交通安全施設の整備・充実を図ります	運転者及び歩行者が安全に通行できるよう、地域の要望や緊急性・効果等を踏まえながら、必要に応じてカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備を行います。	交通事故発生件数	855件	810件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通安全施設整備事業	交通事故の未然防止対策として、点検結果などに基づきカーブミラー、防護柵、区画線工等を行います。	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
3. 事故危険箇所の解消を図ります	事故の危険性が高い箇所については、地域と一体となって事故危険箇所を検証し、関係機関と連携を図りながら必要な対策を緊急性に応じて行います。	交通事故発生件数	855件	810件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
交通安全機関との連携	警察、学校、PTA、交通対策協議会等との連携強化を進めます。	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検

5. 消費者トラブルから市民を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 消費生活に関する情報提供の充実を図ります	消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報紙による情報提供の充実を図ります。また、消費生活に関する情報を地域に発信し、消費生活メイトと連携し、消費者トラブルを未然に防止することに努めます。	振り込め詐欺等発生件数	4件	0件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要					
消費生活出前講座事業	消費者トラブルの防止や被害拡大の防止のため、各地区まちづくり推進センター等の講座や高齢者のふれあい会食会等で、消費生活に関する内容を取り入れていただき、多くの市民へ啓発及び注意喚起を行います。	講座開催	講座開催	講座開催	講座開催	講座開催
広報事業	消費者庁等の関係機関から寄せられる消費者トラブルの実事例や注意喚起等の消費生活に関する情報を市報やホームページ等を通じて市民へ広く情報提供します。	広報実施	広報実施	広報実施	広報実施	広報実施
消費生活メイト事業	地域における消費者啓発・教育を普及させ、消費生活センターとのパイプ役となり地域を見守る消費生活メイトの養成を行い、地域での活動を支援します。	実践活動	実践活動	実践活動	実践活動	実践活動
消費者教育の推進及び見守りネットワークの構築	消費者啓発講演会の開催、市立図書館への消費者教育関連コーナーの設置等により消費者教育を推進します。また、地域ケア会議による消費者トラブル未然防止のための見守りネットワークを構築します。	—	実施	実施	実施	実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 相談窓口の充実を図ります	消費者の相談内容が複雑かつ多様化してきているため、県消費生活センター等と連携して、消費生活に関する情報収集や消費生活相談員の能力向上を図り、相談に対して迅速かつ適切な対応が行えるよう、相談窓口の充実を図ります。	振り込め詐欺等発生件数	4件	0件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要					
消費生活センター事業	多種多様な消費者トラブルに対し、消費生活センターに配置した専門の消費生活相談員を相談窓口とし、被害者救済のため斡旋・交渉などを行います。	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施

6. 市民の大切な生命と財産を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 防火体制の強化・充実を図ります	火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防車両の更新や装備品の充実、消防水利施設の増設など、消防署と消防団とが中心となった消防体制の一層の連携強化を図ります。	消防水利施設（消火栓）の設置数	998箇所	1,015箇所		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事務事業名	事業概要					
消防団の消防車両等の更新・充実	火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防団の消防車両の更新や装備品の充実を図ります。	消防車両等更新 4台	消防車両等更新 4台	消防車両等更新 4台	消防車両等更新 1台	—
消防水利施設（消火栓）の整備	火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるよう消防水利施設（消火栓）を整備します。	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所

7. 災害に強いまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
1. 防災体制の充実を図ります	鳥栖市地域防災計画等に基づき、消防、警察、国、県等の関係機関との連携・協力の下、総合的な防災体制の充実を図ります。	防災訓練回数	2回/年	2回/年		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
防災訓練の実施	防災関係機関との連携・協力体制の強化や、地域住民の防災意識の醸成を図るために、防災訓練を実施します。	防災訓練実施	防災訓練実施	防災訓練実施	防災訓練実施	防災訓練実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
2. 防災情報を発信します	災害発生のおそれや災害発生時に、災害緊急情報を迅速かつ的確に伝達できるような情報伝達体制の充実を図ります。	防災ネットあんあん登録者数	3,381件	5,000件		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害情報の伝達	災害発生のおそれがある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、コミュニティ無線や「防災ネットあんあん」「エリアメール」等をより効果的に活用できるよう、運用体制を整備するとともに、制度の広報周知を図ります。	制度活用 広報周知	制度活用 広報周知	制度活用 広報周知	制度活用 広報周知	制度活用 広報周知

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
3. 地域防災力の充実を図ります	自主防災組織を結成し、住民相互の協力体制を整え、地域が主体となった身近な防災体制の充実を図ります。	自主防災訓練回数	14回/年	24回/年		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自主防災組織の支援	自主防災組織の結成促進及び自主防災訓練への支援による既結成組織活動の活性化を図ります。	訓練支援	訓練支援	訓練支援	訓練支援	訓練実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成32年度)		
4. 雨水対策を進めます	ゲリラ豪雨による浸水被害が発生していることから、浸水被害のおそれのある箇所の河川及び排水路整備を行います。	雨水対策箇所数 (河川の浚渫、排水路改良等)	10件/年	10件/年		
		年度別計画				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
河川改修整備事業	浸水被害のおそれのある河川の浚渫等工事を行います。	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施
排水路整備事業	浸水被害のおそれのある排水路の整備を行います。					
公共下水道整備事業	生活排水の適正処理を行い、生活環境の向上を図るため、下水道等整備構想に基づき公共下水道の整備を行います。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
西田川排水区対策事業	西田川排水区で浸水被害のおそれがある箇所の対策を行います。	調査業務	事業検討	事業実施	事業実施	事業実施